



## 第13回 国家財政の見える化委員会 開催

2025年3月7日（金）14:00～15:30 会場（キリングroup本社）&オンライン 開催

5000人を対象としたアンケート結果やオープンな議論の場をつくる新しい取り組みについて意見交換を行いました。



▲江田座長名代  
(キリンビール株式会社 執行役員)



▲会場の様子

### 事務局より報告・提案

#### 【24年度活動進捗報告】

- 複数年度予算制度・独立財政機関実現に向けた取り組み
  - ・与野党へ積極的に要望や意見交換を行った
  - ・複数年度の予算執行においては基金の運用で十分の見方が強く、基金との比較において明確なメリットを打ち出すことが実現に向けた課題のひとつである
- ※基金の調査について一部裏面でご紹介しています

#### 【アンケート結果報告】

- 約5000名対象、全25問のアンケート結果を報告

#### 【オープンな議論の場創設の提案】

- 取り組みの実行度向上に向けたオープンな議論の場を創設し、議員やメディア、学者へ議論を広げる

### 出席者ご意見※抜粋

#### 【アンケート結果】

- ・非常に重要な結果だと捉えた。財政に対して正しい認識が持たれていないことが見受けられたため、このアンケート結果をさらに分析し、追加調査をした内容をファクト集として公開するのはどうか

#### 【オープンな議論の場】

- ・会員だけでなく、議員・メディア・学者に議論を広げていくことは重要である
- ・一方、外部を巻き込むという観点では、主旨をイメージしやすい名づけが重要である

### 【事務局所感】

- ・かねてより「課題自体が分かりづらく、参加や発言がしづらい」といったご指摘をいただいていたが、分かりやすい内容にこだわって工夫を重ねた。その甲斐あってか、発言の絶えない委員会となった。
- ・一方、アンケート結果の意見交換では、財政に対する正しい認識を持つための正確さの重要性についても意見が挙がった。
- ・分かりやすさと正確さは両立が難しいテーマではあるが、その両立を実現できるよう今後も工夫を重ねたい。  
(ぜひ秋の委員会も奮ってご参加ください！)

# ～各課題 活動報告～

## 政策検討 今後の具体的な取り組みを議論

- 実施内容  
・消費者部会にて、政策検討チームの具体的な取り組みについて事務局案をベースに議論
- 目的  
・理事会での決議を諮るにあたり、意見集約を行う
- 成果  
・「公平・公正なスタンスで調査を行うべき」「自分事として考えやすい構成にするべき」など意見いただいた。意見を踏まえ、具体的な取り組みの検討を進める。

## 有事 話題の「防災庁」へ意見表明

- 実施内容  
・日本の危機管理体制全体を俯瞰した提言書をまとめるに先駆け、「日本の危機管理体制に対する意見書 -防災庁設立を踏まえ-」の発表（詳細はHP参照）
- 目的  
・関係省庁との更なる議論に向けた呼び水とする
- 成果  
・提言内容の検討が進んだ



▲意見書はこちら

## 財政 基金調査 例外の常態化14兆円

- 実施内容  
・補正予算で成立した基金の実態調査
- 目的  
・例外が常態化し財政が不透明になっている実態の把握（緊要な案件を予算化する補正予算で中長期の積み立てを行う基金を成立させることは本来例外中の例外であるべき、との問題意識）
- 成果  
・累計約14兆円もの基金が補正予算で成立している実態が判明

## 外国人 基本指針採択・賛同 8会員増

- 実施内容  
・会員への面談、地域生団連会合において基本指針の採択・賛同に向けた働きかけ
- 目的  
・採択・賛同数を増加させることで生団連の発言力、影響力を出来る限り大きくしていく
- 成果  
・2025年3月委員会以降、8会員に採択賛同いただいた

## エネ原発 会員から広げる 国民的議論の輪

- 実施内容  
・4/25「省エネ補助金制度」に関する第1回勉強会開催  
・6/16「使用済み核燃料の地層処分」勉強会開催予定
- 目的  
・身近な話題で会員の関心を高める。  
・国民的議論の実現に向け、使用済み核燃料の地層処分についてファクトを共有する。
- 成果  
・第1回勉強会には25名が参加  
・第2回は100名規模の参加を目指す

第2回勉強会  
▼申し込みはこちら



## 災害 防災マニュアルブック印刷可能に

- 実施内容  
・HP掲載の防災マニュアルブックを冊子形式で印刷可能な仕様に変更
- 目的  
・防災マニュアルの利便性・実用性の向上
- 成果  
・複数の会員から「自団体の防災教育で使いたい」との声をいただいた



▲ダウンロードはこちら

## ジェンダー トランプ政権の影響調査

- 実施内容  
・Gender Action Platform ジェンダーフォーラム 参加（第69回「国連女性の地位委員会」出席者のレビュー）
- 目的  
・トランプ政権がジェンダー平等に与える国際的な影響を調査
- 成果  
・増えるジェンダー主流化活動へのバッシングを乗り越えるためには、「市民社会」強化が必要であるという見解が示された  
・具体的には、データに基づいた正当な主張を、官民一体で根気強く説明し理解を得ることが重要なことが分かった

## 気候変動 年縞博物館 視察

- 実施内容  
・水月湖にある7万年の年縞博物館の視察
- 目的  
・7万年の記録から過去の気候パターンを把握し、気候変動の原因を調査
- 成果  
・ミランコビッチ・サイクルが地球の日照量（気候）に大きな影響を与えていることが分かった  
・温室効果ガスが気温上昇の一因だが、排出削減だけでは気候変動のすべてを解決できないことが分かった

ニュースレター  
【お問合せ先】



国民生活産業・消費者団体連合会(生団連) 永坂・二宮 電話: 03-6833-0493 メール: jim@seidanren.jp  
〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル18階 URL: https://www.seidanren.jp/

